

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 岩瀬 恒平
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,365	31,206	67,043
経常利益 (百万円)	4,078	4,399	10,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,680	2,916	7,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,632	3,179	6,153
純資産額 (百万円)	97,183	101,766	99,761
総資産額 (百万円)	123,217	126,922	129,351
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.33	65.61	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	79.2	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,634	5,447	8,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,536	2,597	3,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,058	1,202	2,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,804	42,477	40,879

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.72	36.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

(注) 2019年7月1日付で、連結子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社を存続会社として、宮崎積水樹脂株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円減少し、1,269億2千2百万円となった。

流動資産は730億1千9百万円(前連結会計年度末は782億9千万円)となり、52億7千1百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金(前期比54億8百万円減)である。

固定資産は539億3百万円(前連結会計年度末は510億6千万円)となり、28億4千3百万円増加した。増加の主なものは投資有価証券(前期比26億9千6百万円増)である。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ44億3千3百万円減少し、251億5千6百万円となった。

流動負債は210億8千6百万円(前連結会計年度末は256億4千8百万円)となり、45億6千1百万円減少した。減少の主なものは支払手形及び買掛金(前期比34億5千5百万円減)である。

固定負債は40億6千9百万円(前連結会計年度末は39億4千1百万円)となり、1億2千8百万円増加した。増加の主なものは退職給付に係る負債(前期比3千2百万円増)である。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、1,017億6千6百万円となった。増加の主なものは利益剰余金(前期比17億5千8百万円増)である。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたが、原材料価格の上昇や人手不足に伴う生産・物流コストの高騰に加え、米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”や“巻き込み力”を最大限に発揮するべく、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進している。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災や居住地域での騒音対策に加え、交差点・通学路における歩行者の交通安全や高規格道路での逆走防止など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に取り組んでいる。

一方、原材料価格の上昇に対応した戦略購買を行うとともに、輸送費高騰への対策として物流拠点の見直しをはじめとする配送の効率化を実施するなど、収益性を最重視した事業経営を推進している。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は312億6百万円(前期比6.3%増)、営業利益は41億2千万円(前期比8.4%増)、経常利益は43億9千9百万円(前期比7.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1千6百万円(前期比8.8%増)となった。

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

< 公共分野 >

交通・景観関連製品：防音壁材は、更新・修繕需要の増加に加え、新規開通道路向けにも採用され売上を伸ばした。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」及び電子システム関連製品が一般道等での受注が減少し前年同期を下回ったものの、高規格道路における眩光防止板や交差点等でのカーブミラーの需要増加に伴い、堅調に推移した。路面標示材は、ドライバーへの視覚効果による注意喚起を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が高規格道路における逆走防止に採用されるなど、好調に推移した。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した意匠性を評価され駅前整備やバス停向けに採用されるなど、前年同期を上回る成績となった。防護柵製品は、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の道路改良工事で採用され、大幅に伸長した。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、野球専用人工芝が競技に特化した製品の機能性を評価され堅調に推移した。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価され更新案件を中心に受注が増加するなど、順調に推移した。

< 民間分野 >

住建材関連製品：めかくし塀は、地震によるブロック塀倒壊対策の改修用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策に採用され、大幅な売上伸長となった。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に需要が増加するとともに、熱中症対策として小中学校のエアコン設置が増加するなか、室外機周りの安全対策に採用されるなど、好調に推移した。一方、装飾建材は、首都圏再開発、マンションの内装工事や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設向けは堅調に推移したものの、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされた。

総物・アグリ関連製品：梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の環境のなか、主力の梱包用結束バンドが国内生産品としての優位性を評価され、前年同期並みとなった。ストレッチフィルム包装機は、前年同期に集中した全自動機物件減少の影響を受け、大幅な売上減となった。アグリ関連製品は、獣害対策用途の支柱が市場ニーズに対応した製品提案として好評を博したものの、農業・園芸分野ともに、天候不順を原因とする資材全般の需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となった。

< 関連グループ会社製品 >

遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばした。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となった。デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大のなか物流施設での人手不足対策の需要を受け、前年同期を上回る成績となった。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルが需要減速の影響を受けたものの、建材用途の受注が好調に推移するなど、前年同期並みに推移した。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子関連の主要ユーザー向けが減少し、前年を下回る成績となった。

この結果、公共分野の売上高は140億3千万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は17億6千1百万円（前年同期比18.8%増）、民間分野の売上高は171億7千5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は26億8千6百万円（前年同期比3.8%増）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億9千8百万円増加（前期末比3.9%増）し、424億7千7百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益43億8千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、54億4千7百万円の収入となった（前年同期は56億3千4百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得等により25億9千7百万円の支出となった（前年同期は25億3千6百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により12億2百万円の支出となった（前年同期は10億5千8百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億9千2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	23.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,676	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,433	3.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,333	2.99
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.84
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	777	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	765	1.72
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	750	1.68
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	693	1.56
計	-	20,257	45.49

- (注) 1. 当社は自己株式2,786千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.89%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245	2,896	6.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,786,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,489,100	444,891	-
単元未満株式	普通株式 38,098	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,891	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 二丁目4番4号	2,786,400	-	2,786,400	5.89
計	-	2,786,400	-	2,786,400	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,879	42,477
受取手形及び売掛金	23,082	17,674
電子記録債権	5,186	3,812
商品及び製品	2,899	2,654
仕掛品	1,414	1,718
原材料及び貯蔵品	2,820	2,813
その他	2,031	1,882
貸倒引当金	24	12
流動資産合計	78,290	73,019
固定資産		
有形固定資産	15,059	15,107
無形固定資産	135	137
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	16,882
退職給付に係る資産	191	290
長期性預金	20,500	20,500
その他	1,134	1,123
貸倒引当金	146	138
投資その他の資産合計	35,865	38,657
固定資産合計	51,060	53,903
資産合計	129,351	126,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,055	12,599
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	1,976	1,403
引当金	950	766
その他	5,365	5,016
流動負債合計	25,648	21,086
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	61
退職給付に係る負債	2,516	2,549
その他	1,312	1,459
固定負債合計	3,941	4,069
負債合計	29,589	25,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,237	13,254
利益剰余金	70,991	72,750
自己株式	1,954	1,947
株主資本合計	94,609	96,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890	4,187
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	29
退職給付に係る調整累計額	29	49
その他の包括利益累計額合計	3,891	4,109
非支配株主持分	1,260	1,265
純資産合計	99,761	101,766
負債純資産合計	129,351	126,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	29,365	31,206
売上原価	20,213	21,417
売上総利益	9,152	9,788
販売費及び一般管理費	5,352	5,668
営業利益	3,800	4,120
営業外収益		
受取配当金	180	198
その他	184	163
営業外収益合計	364	362
営業外費用		
支払利息	25	26
固定資産賃貸費用	20	18
その他	40	36
営業外費用合計	86	82
経常利益	4,078	4,399
特別損失		
固定資産除売却損	26	18
特別損失合計	26	18
税金等調整前四半期純利益	4,052	4,381
法人税等	1,339	1,424
四半期純利益	2,713	2,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680	2,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,713	2,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	300
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	184	55
退職給付に係る調整額	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	80	222
四半期包括利益	2,632	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605	3,133
非支配株主に係る四半期包括利益	27	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,052	4,381
減価償却費	481	533
賞与引当金の増減額(は減少)	189	113
売上債権の増減額(は増加)	6,954	6,777
たな卸資産の増減額(は増加)	486	72
仕入債務の増減額(は減少)	2,288	3,584
その他	1,250	866
小計	7,273	7,055
利息及び配当金の受取額	213	251
利息の支払額	23	28
法人税等の支払額	1,828	1,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	487	466
投資有価証券の取得による支出	-	2,212
短期貸付金の増減額(は増加)	71	117
長期性預金の預入による支出	6,000	-
長期性預金の払戻による収入	4,000	-
その他	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,536	2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,021	1,155
その他	36	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,957	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,804	42,477

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	1,498百万円	1,666百万円
従業員給料手当	1,245	1,227
賞与引当金繰入額	336	391
役員賞与引当金繰入額	27	59
退職給付費用	18	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	40,804百万円	42,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	-
現金及び現金同等物	39,804	42,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	(注) 23	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	978	22	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	1,157	(注) 26	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額26円には、創立65周年記念配当4円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,068	24	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	12,339	17,026	29,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	81
計	12,339	17,107	29,446
セグメント利益	1,482	2,587	4,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,070
全社費用(注)	269
四半期連結損益計算書の営業利益	3,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	14,030	17,175	31,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	94
計	14,031	17,268	31,300
セグメント利益	1,761	2,686	4,448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,448
全社費用(注)	328
四半期連結損益計算書の営業利益	4,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円33銭	65円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,680	2,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,680	2,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,422	44,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式総数

3,000,000株(上限)

取得する期間

2019年10月28日から2020年3月31日まで

取得価額の総額

7,200百万円(上限)

取得の方法

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,068百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 昭雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木梨 譲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。